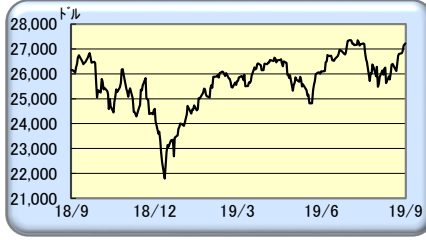


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/8/30	2019/9/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,704.37	21,988.29	24,448.07	2018/10/2	16,111.81	2016/11/9
NYダウ	ドル	23,327.46	26,403.28	27,219.52	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	106.28	108.09	118.66	2016/12/15	100.09	2016/9/27

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易問題の進展期待が高まったことや米中景気への過度な警戒感が後退したことなどから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+788.72円(+3.72%)、TOPIXが+72.77ポイント(+4.73%)となり、米中貿易問題の進展期待が高まったことや米中景気への過度な警戒感が後退したことなどから、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると全業種が上昇し、特に鉱業、非鉄金属、銀行業、海運業などが大きく上昇しました。週初の9日は、前週末に中国が預金準備率の引下げを公表したことや、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が追加金融緩和に積極的な姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。その後は、米中貿易問題を巡り、①トランプ米大統領が中国からの2,500億ドル相当の輸入品に対する追加関税引上げを従来予定していた10月1日から10月15日に延期すると表明したこと、②中国が米国産農産物の輸入手続きを再開したことなどから、協議進展期待が高まり株価上昇が続きました。週末13日も、前日にトランプ米大統領が③米中貿易問題を巡り協議事項の範囲を絞った『暫定合意』を検討すると表明したことや、④中間所得層を対象とする減税措置を検討するとしたことなどを好感し、日経平均は一時4カ月ぶりに22,000円を上回るなど9連騰で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
9月17日	Tue	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)18日まで 鉱工業生産(前月比)	8月 -0.2%
9月18日	Wed	日本	20年利付国債入札 日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(19日まで)	-2496億円
		米国	貿易収支 住宅着工件数	8月 1191千件
9月19日	Thu	日本	全産業活動指数(前月比)	7月 -0.8%
		米国	経常収支	4-6月期 -1304億ドル
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数 景気先行指標総合指数	9月 16.8 8月 0.5%
9月20日	Fri	日本	GPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	8月 0.6%

決算発表予定 他	海外	決算発表 : 9/17 フェデックス、アドビシステムズ
----------	----	-----------------------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～中東地域の地政学的リスクには注意を要するものの、米中貿易問題の進展期待などから反発基調継続～

今週の日本株市場は、中東地域における地政学的リスクの高まりには注意を要するものの、①米国の追加関税引上げの延期や中国の米国産農産物の輸入再開などを受けて、米中貿易問題進展への期待が高まっていること、②17~18日にかけて行われるFOMCでは0.25%の利下げが行われるとみていること、③18~19日にかけて行われる日銀金融政策決定会合では現状の金融政策が維持されるが、今後円高の進行等があれば追加金融緩和を実施する姿勢を示すとみていること、④GW(ゴールデンウィーク)前から大幅に先物売り越してきた海外投資家による買戻しが続いていることなどから、反発基調が続くと予想します。

その他の注目材料として、日本では18日の貿易収支や20日のCPI、米国では17日の鉱工業生産や18日の住宅着工件数、19日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。